

令和4年度

おおずしのよさん



大洲市

作成にあたって

行政が法律に基づき作成する予算書は、聞きなれない言葉や数字が並んでいて、わかりにくいものになっています。そのため、市で行う事業や財政状況について、写真や表、グラフを使いながら、少しでもわかりやすくお知らせするために「おおずしのよさん」を作成しました。

現在、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、感染症対策を行いながら日常生活を取り戻していくために、私たちの暮らし方や経済活動などあらゆる分野において、社会のシステムが変わろうとしています。

令和4年度は、私たちを取り巻く環境の変化やSDGsの理念を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症対策事業、平成30年7月豪雨からの復興事業のほか、さまざまな分野でデジタル技術も活用して行政の効率化や市民生活の質の向上を目指していくためのデジタル・トランスフォーメーション推進事業、子育て支援や地域医療の確保対策など、市民のみなさんが安心して健やかに暮らせる、魅力あふれるまちづくりに取り組むための事業について予算措置を行いました。

一方で、財政健全化の状況は、平成17年の市町村合併直後に比べると大きく改善していますが、人口減少、超高齢社会が進行するなかで、環境センターの更新や市民文化会館建設などの大規模事業や公共施設の老朽化対策などが控えていることから、将来の財政負担増加も見込まれています。

今後も、多様化する地域のニーズを把握しながら、事務事業の見直しと効率化に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営と市民福祉の向上に努めてまいります。

この「おおずしのよさん」によって、より多くのみなさんに大洲市の予算や取組に興味を持ってもらい、少しでも身近に感じていただき、市民のみなさんと力を合わせて、だれもが幸せを実感できる「ウェルビーイングなまち」をつくるための架け橋となれば幸いです。

目 次

● 令和4年度当初予算	…	1
● 一般会計の歳入	…	3
● 一般会計の歳出	…	5
● その他の財政情報	…	7
● 地図で見る令和4年度の主な建設事業	…	9
● 主な事業とSDGsの関係性について	…	11
● 主要施策から見る令和4年度の事業		
I 活力きらめくまちづくり	…	12
II 安心きらめくまちづくり	…	15
III 文化きらめくまちづくり	…	18
IV 快適きらめくまちづくり	…	20
V 自然きらめくまちづくり	…	23
VI 人々きらめくまちづくり	…	25
● 健全化判断比率	…	27
● 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の 充当経費について	…	28

令和4年度当初予算

(単位:千円)

会計名	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)		
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)				
一般会計	29,700,000	58.8	29,830,000	59.0	△ 130,000	△ 0.4		
特別会計	国民健康保険	5,376,432	10.6	5,462,561	10.8	△ 86,129	△ 1.6	
	国民健康保険診療所	109,662	0.2	108,351	0.2	1,311	1.2	
	後期高齢者医療	732,314	1.5	673,335	1.3	58,979	8.8	
	介護保険	介護保険勘定	5,653,675	11.2	5,668,992	11.2	△ 15,317	△ 0.3
		介護サービス勘定	37,623	0.1	36,708	0.1	915	2.5
	飲料水供給事業	35,558	0.1	41,037	0.1	△ 5,479	△ 13.4	
	港湾施設事業	10,107	0.0	8,714	0.0	1,393	16.0	
	土地取得造成	201	0.0	201	0.0	0	0.0	
	農業集落排水事業	22,669	0.0	19,508	0.0	3,161	16.2	
	温泉事業	9,343	0.0	8,844	0.0	499	5.6	
	特別会計計	11,987,584	23.7	12,028,251	23.7	△ 40,667	△ 0.3	
企業会計	水道	2,848,226	5.6	2,963,788	5.9	△ 115,562	△ 3.9	
	工業用水道	26,082	0.1	26,084	0.1	△ 2	△ 0.0	
	下水道	1,716,124	3.4	1,580,042	3.1	136,082	8.6	
	病院	4,232,335	8.4	4,116,288	8.2	116,047	2.8	
	企業会計計	8,822,767	17.5	8,686,202	17.3	136,565	1.6	
合計	50,510,351	100.0	50,544,453	100.0	△ 34,102	△ 0.1		

全会計総額 505億円

(対前年度当初比 0.1%減)

一般会計

297億円

(対前年度当初比 0.4%減)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

特別会計

119億8,758万4千円

(対前年度当初比 0.3%減)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には9の特別会計があります。

公営企業会計

88億2,276万7千円

(対前年度当初比 1.6%増)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、下水道、病院の4つの公営企業会計があります。

水道	2,848,226 千円
工業用水道	26,082 千円
下水道	1,716,124 千円
病院	4,232,335 千円

国民健康保険	5,376,432 千円
国民健康保険診療所	109,662 千円
後期高齢者医療	732,314 千円
介護保険(保険勘定)	5,653,675 千円
(サービス勘定)	37,623 千円
飲料水供給事業	35,558 千円
港湾施設事業	10,107 千円
土地取得造成	201 千円
農業集落排水事業	22,669 千円
温泉事業	9,343 千円

当初予算額の推移

(単位：億円)

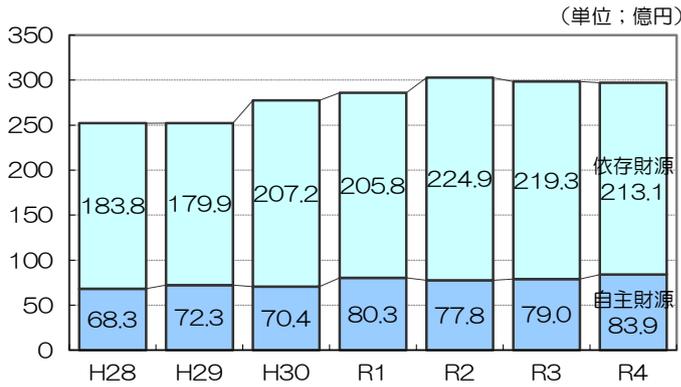


一 般 会 計 の 歳 入

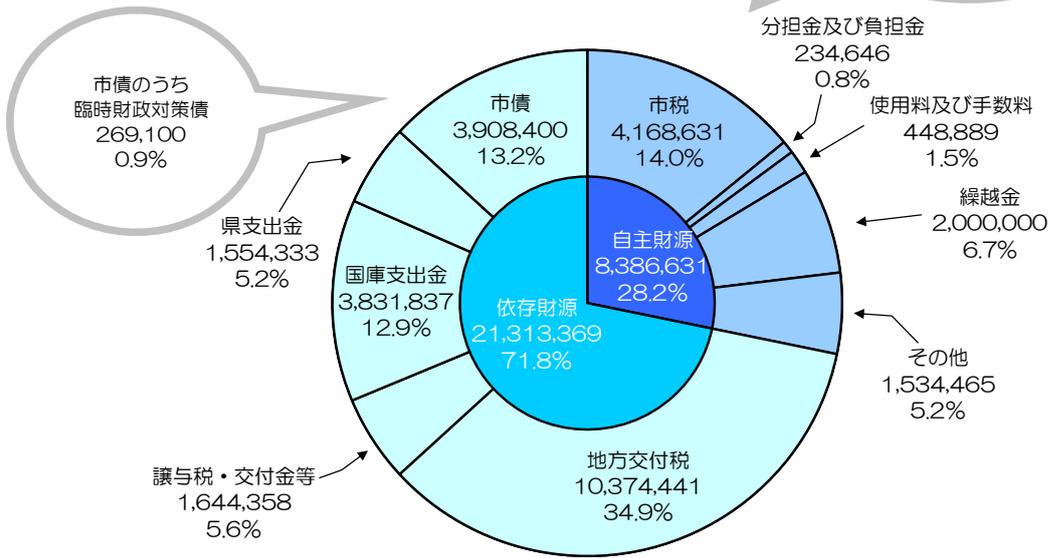
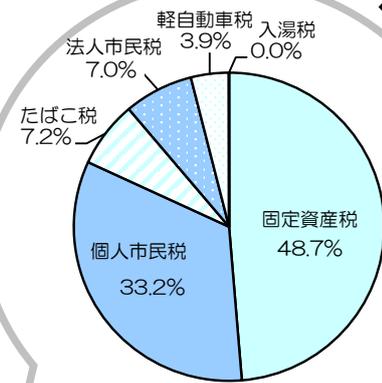
(単位:千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)			
○ 市 税	4,168,631	14.0	3,992,166	13.4	176,465	4.4	
地 方 譲 与 税	472,558	1.6	418,022	1.4	54,536	13.0	
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	9,500	0.0	1,500	15.8	
配 当 割 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0	
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	13,000	0.1	7,000	53.8	
法 人 事 業 税 交 付 金	55,000	0.2	26,000	0.1	29,000	111.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,000	3.4	954,000	3.2	56,000	5.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,800	0.0	8,000	0.0	3,800	47.5	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金	23,500	0.1	21,000	0.1	2,500	11.9	
地 方 交 付 税	10,374,441	34.9	9,881,426	33.1	493,015	5.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0	
○ 分 担 金 及 び 負 担 金	234,646	0.8	206,527	0.7	28,119	13.6	
○ 使 用 料 及 び 手 数 料	448,889	1.5	416,232	1.4	32,657	7.8	
国 庫 支 出 金	3,831,837	12.9	3,945,704	13.2	△ 113,867	△ 2.9	
県 支 出 金	1,554,333	5.2	1,597,776	5.4	△ 43,443	△ 2.7	
○ 財 産 収 入	60,525	0.2	38,032	0.1	22,493	59.1	
○ 寄 附 金	340,002	1.2	240,002	0.8	100,000	41.7	
○ 繰 入 金	474,624	1.6	687,928	2.3	△ 213,304	△ 31.0	
○ 繰 越 金	2,000,000	6.7	1,800,000	6.0	200,000	11.1	
○ 諸 収 入	659,314	2.2	514,481	1.7	144,833	28.2	
市 債	3,908,400	13.3	5,019,704	16.8	△ 1,111,304	△ 22.1	
合 計	29,700,000	100.0	29,830,000	100.0	△ 130,000	△ 0.4	
内 訳	○ 自 主 財 源	8,386,631	28.2	7,895,368	26.4	491,263	6.2
	依 存 財 源	21,313,369	71.8	21,934,632	73.6	△ 621,263	△ 2.8

自主財源と依存財源の推移



市税の内訳



(単位：千円)

【自主財源】市が自主的に収入できる財源

- 市税……………みなさんから市に納めていただく税金
- 分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
(保育料や老人ホームの負担金など)
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
- 繰越金……………前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

- 地方交付税……………全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
- 譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与(交付)されるお金
- 国庫(県)支出金…道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国(県)から交付されるお金
- 市債……………国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一般会計の歳出

(目的別)

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	198,782	0.7	206,998	0.7	△ 8,216	△ 4.0
総務費	4,525,484	15.2	4,151,094	13.9	374,390	9.0
民生費	8,779,123	29.6	8,743,480	29.3	35,643	0.4
衛生費	2,805,606	9.5	2,806,181	9.4	△ 575	△ 0.0
労働費	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
農林水産業費	1,104,086	3.7	1,240,225	4.2	△ 136,139	△ 11.0
商工費	793,802	2.7	977,906	3.3	△ 184,104	△ 18.8
土木費	2,994,420	10.1	3,926,926	13.2	△ 932,506	△ 23.7
消防費	1,022,731	3.4	1,836,985	6.2	△ 814,254	△ 44.3
教育費	3,542,472	11.9	2,729,390	9.1	813,082	29.8
災害復旧費	7,169	0.0	7,674	0.0	△ 505	△ 6.6
公債費	3,823,764	12.9	3,097,577	10.4	726,187	23.4
予備費	32,561	0.1	35,564	0.1	△ 3,003	△ 8.4
合計	29,700,000	100.0	29,830,000	100.0	△ 130,000	△ 0.4

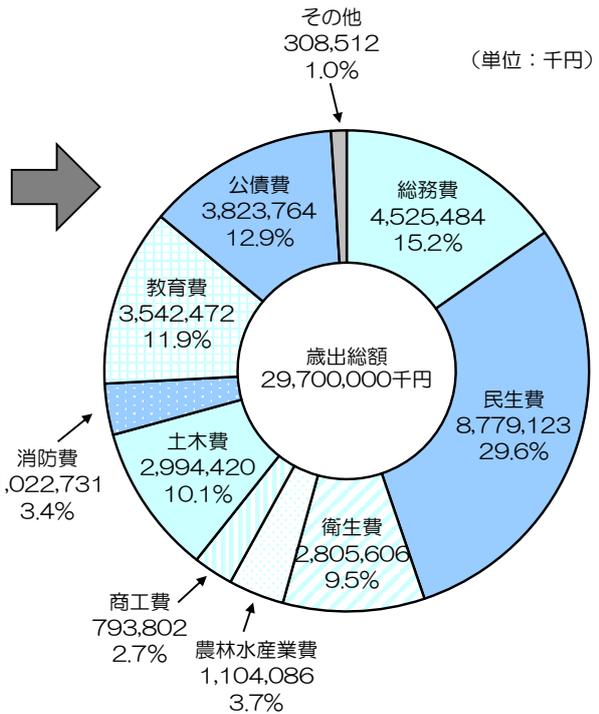
(性質別)

(単位:千円)

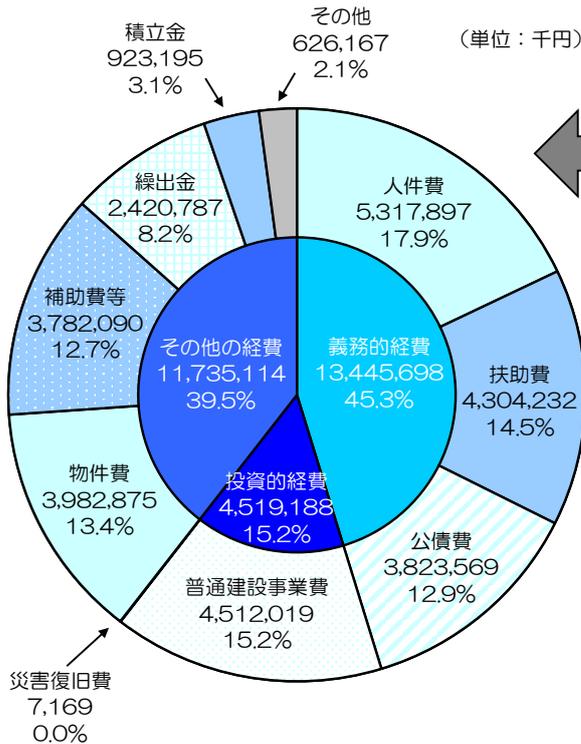
	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	5,317,897	17.9	5,418,904	18.2	△ 101,007	△ 1.9
物件費	3,982,875	13.4	3,838,487	12.9	144,388	3.8
維持補修費	261,627	0.9	294,347	1.0	△ 32,720	△ 11.1
扶助費	4,304,232	14.5	4,282,976	14.3	21,256	0.5
補助費等	3,782,090	12.7	3,909,126	13.1	△ 127,036	△ 3.2
普通建設事業費	4,512,019	15.2	5,456,042	18.3	△ 944,023	△ 17.3
災害復旧費	7,169	0.0	7,674	0.0	△ 505	△ 6.6
公債費	3,823,569	12.9	3,097,382	10.4	726,187	23.4
積立金	923,195	3.1	804,637	2.7	118,558	14.7
出資金	191,779	0.6	155,711	0.5	36,068	23.2
貸付金	140,200	0.5	140,200	0.5	0	0.0
繰出金	2,420,787	8.2	2,388,950	8.0	31,837	1.3
その他	32,561	0.1	35,564	0.1	△ 3,003	△ 8.4
合計	29,700,000	100.0	29,830,000	100.0	△ 130,000	△ 0.4

目的別（何のために？）

- 総務費……………行政活動の管理運営や企画調整のため
- 民生費……………福祉サービスのため
- 衛生費……………健康づくりや環境衛生のため
- 農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため
- 商工費……………観光や産業振興のため
- 土木費……………道路や公園などの整備のため
- 消防費……………消防や防災のため
- 教育費……………学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため
- 公債費……………市債(借金)の返済のため



性質別（どんなものに？）



【義務的経費】 支払が義務的なもの

- 人件費……………議員の報酬や職員の給料
- 扶助費……………児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など
- 公債費……………市債(借金)の返済金

【投資的経費】 資本形成につながるもの

- 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費
- 災害復旧費……………災害により被災した施設の復旧費

【その他の経費】

- 物件費……………消耗品や旅費、公共施設の運営費など
- 繰出金……………特別会計への支出金
- 補助費等……………各種団体などへの補助金や組合への負担金など
- 維持補修費……………道路や施設の修繕費

その他の財政情報

1人あたりの予算 725,310円

〔今年度の当初予算を人口（令和4年3月31日現在 40,948人）で割った金額〕

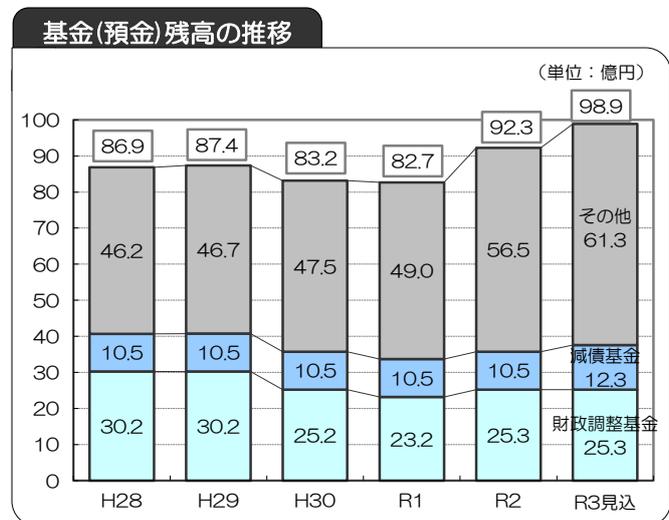
	金額（円）	使 い み ち
総務費	110,518	市役所の管理や戸籍、税の事務に要する経費
民生費	214,397	高齢者や児童などの社会福祉サービスに要する
衛生費	68,516	健康づくりや環境衛生廃棄物に要する経費
農林水産業費	26,963	農林業や水産業の振興に要する経費
商工費	19,386	商工業や観光の振興に要する経費
土木費	73,127	道路や公園などの整備、維持管理に要する経費
消防費	24,976	消防や防災対策に要する経費
教育費	86,511	学校教育や生涯学習、スポーツ振興に要する経費
公債費	93,381	道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金を返済する経費
その他	7,535	

1人あたりの基金(預金)

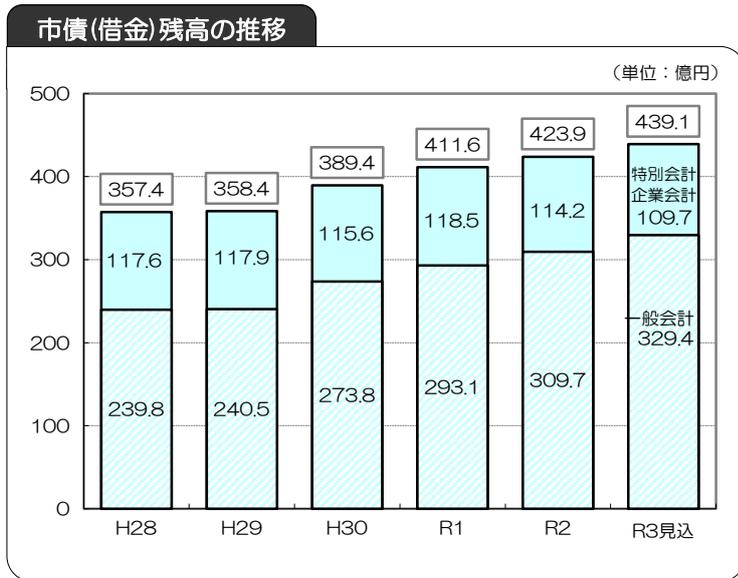
241,452円

(うち財政調整基金 61,648円)

基金は、大洲市の預金のことです。
 財政調整基金は不況で収入が減ったり、施設建設で多くの費用が必要になったりする年度毎の変化に対応するため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金は特定の事業を行うために積立しているお金のことです。
 一般会計のほか、介護保険の運営など特別会計の基金も含まれています。



1人あたりの市債(借金)



1,072,377円

(うち一般会計分 804,480円)

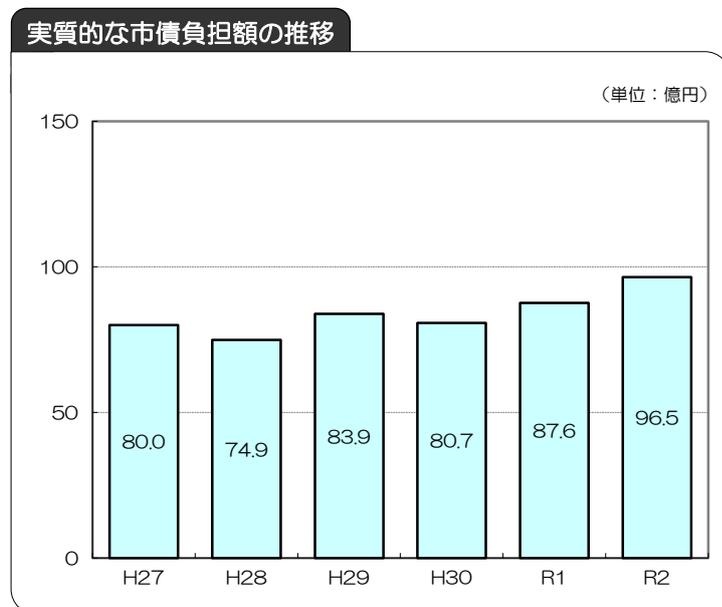
市債は、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。

平成18年度までは500億円を超えていましたが、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少しました。しかし、平成30年度以降は、大規模災害からの復旧工事や学校施設の建設工事等が集中したため、残高が増加しています。



このうち、実質的な負担額は？

1人あたりの実質的な市債(借金)

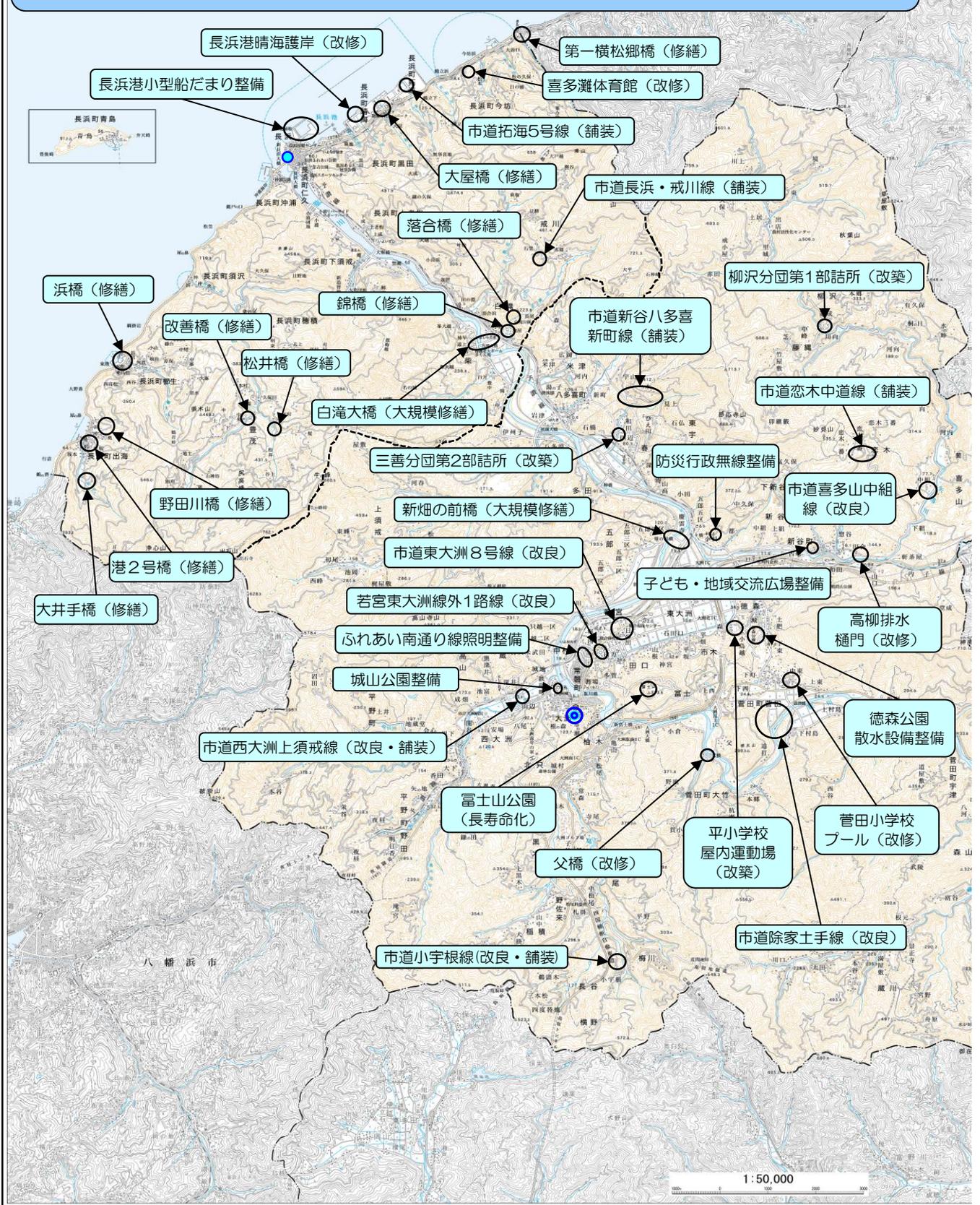


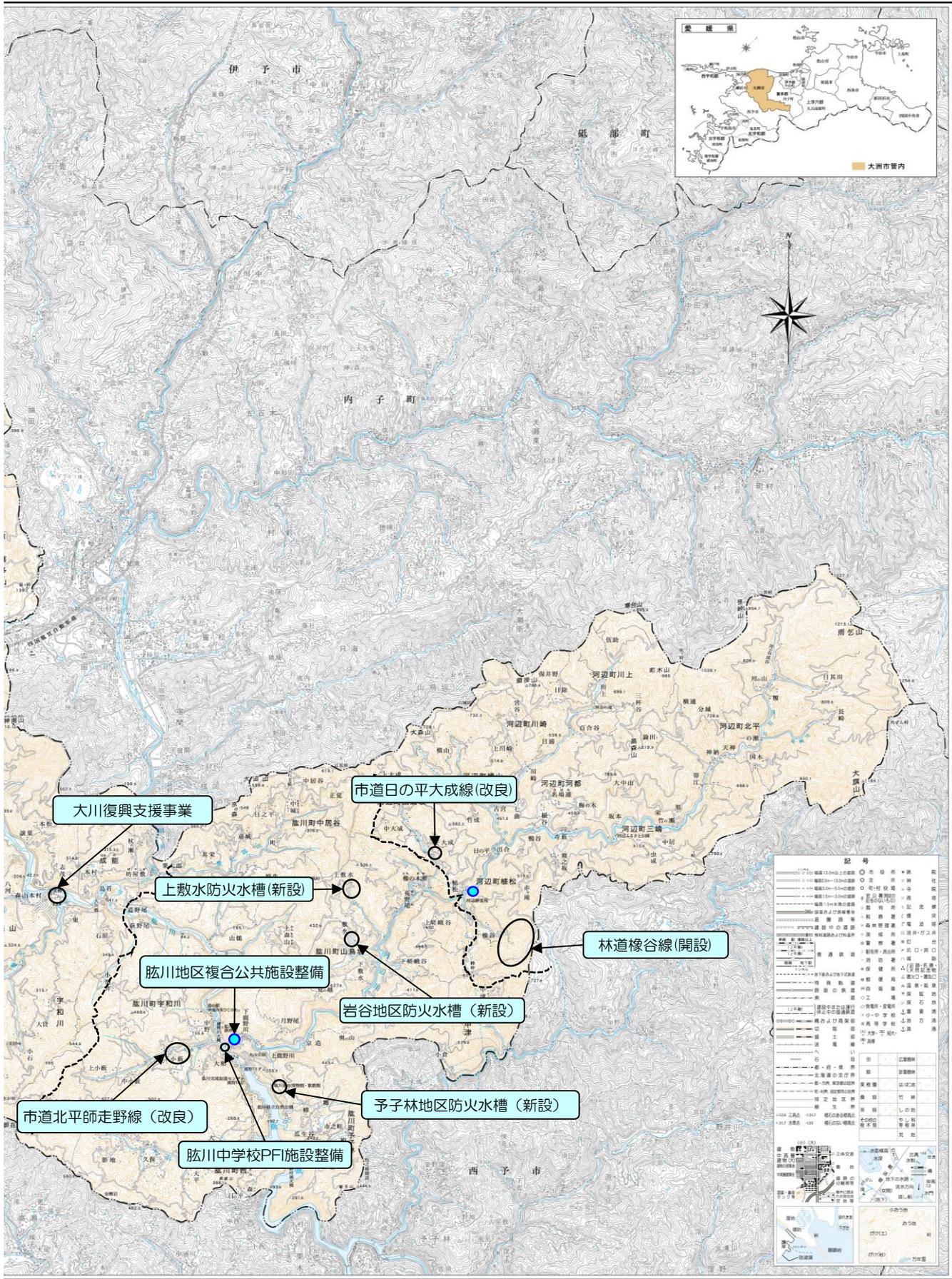
231,406円

市債の返済には、受益者が負担する利用料や制度により国から地方交付税が措置されるものがあります。これらの借金返済に充てる財源があるものを除いたものが実質的な市債負担額となり、その額の推移は左のグラフのとおりです。

令和2年度決算で見ると、市債残高423億9千万円のうち、実質的な市債負担額は96億5千万円となり、1人あたりの負担額は231,406円です。

地図で見る令和4年度の主な建設事業





愛媛県大洲市役所

愛媛県大洲市役所 大洲市予子林地区河川2-527 1889/4/26-2002 (原)乙種測量士

主な事業とSDGsの関係性について

SDGs (Sustainable Development Goals) は、誰もが安心して暮らせる地域の実現を目指すものであり、「持続可能なまちづくり」の目標としても捉えることができます。そのため、今年度の主な事業とSDGsの17の目標との関連を示し、各施策の推進を図ることにより、SDGsの達成につなげていきます。

■ SDGsの17の目標と自治体行政の果たし得る役割

※私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) -導入のためのガイドライン- (一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構) 参照

 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>目標1 貧困をなくそう</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにあります。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>	 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>目標2 飢餓をゼロに</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>目標4 質の高い教育をみんなに</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>目標5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>目標6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>目標8 働きがいも経済成長も</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>目標10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>包摂的で、安全、レジリエント(強靱)で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>	 <p>12 つくる責任つかう責任</p>	<p>目標12 つくる責任つかう責任</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>目標14 海の豊かさを守ろう</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>目標15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>目標16 平和と公正をすべての人に</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>目標17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>	<p>■ SDGsとは</p> <p>持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。</p>	

I 活力きらめくまちづくり

農業の振興				農林水産課・農山漁村整備課			
							
				事業費		1億2,469万円	
				中山間地域等直接支払推進事業		5,682万円	
				農業人材力強化総合支援事業		2,448万円	
				多面的機能推進事業		1,308万円	
				農山漁村地域担い手等支援事業		1,001万円	
				産地収益力強化支援事業		898万円	
				(新) 農地中間管理機構関連農地整備事業		721万円	
6次産業化・農商工連携支援事業		411万円					
<p>安全・安心・高品質な農産物の生産や戦略的な出荷体制・販売経路の確立などにより、生産者の収益力向上を図るとともに、意欲ある担い手支援に特に力を入れながら、持続可能な農業の確立を目指します。</p> <p>また、自然や農村環境の保全に努め、農地利用の集積・集約、生産基盤・生産環境の整備、及び農地の大区画化による基盤整備や多面的な利活用を進めていきます。</p>							

林業の振興				農林水産課・農山漁村整備課・河辺支所			
							
				事業費		2億9,924万円	
				森林経営管理事業		1億5,163万円	
				有害鳥獣対策事業		6,329万円	
				林道新設・維持修繕事業		4,984万円	
				間伐材等出荷促進対策事業		2,000万円	
				森林整備担い手確保育成対策事業		593万円	
				森林づくり木造住宅建築促進事業		500万円	
竹林再生・利用促進緊急支援事業		355万円					
<p>森林環境譲与税を活用した適切な整備や保全を行うとともに、木材やタケノコなどの生産・出荷支援、地域産材等を利用した家づくりの推進、及び人材の育成や担い手対策により、林業の活性化と成長産業化を目指します。</p> <p>また、イノシシなどの有害鳥獣対策に取り組み、農林作物の被害軽減を図ります。</p>							

水産業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">2 振興を ゼロに </div> <div style="text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も </div> <div style="text-align: center;">9 産業と技術革新の 基盤をつくらう </div> <div style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="text-align: center;">14 海の豊かさを 守ろう </div> <div style="text-align: center;">17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div> </div>			
	事業費	2億 363万円	
	長浜港小型船だまり漁業関連施設整備事業	1億7,987万円	
	水産物供給基盤機能保全事業	1,760万円	
	(新) 海岸メンテナンス事業	400万円	
	内水面種苗放流事業	146万円	
水産業振興事業	70万円		
<p>長浜港小型船だまりへの漁業関連施設の整備や既存施設の維持管理に取り組むとともに、漁協が実施する稚魚の放流事業を支援することで、水産業の振興と豊かな水産資源の確保に努めます。</p> <p>また、漁港や海岸施設については、機能保全事業により護岸や防波堤などの改修を行い、施設の長寿命化と機能強化を図ります。</p>			

商工業の振興		商工産業課	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も </div> <div style="text-align: center;">9 産業と技術革新の 基盤をつくらう </div> <div style="text-align: center;">11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="text-align: center;">17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div> </div>			
 	事業費	1億6,010万円	
	中小企業振興資金融資預託事業	7,000万円	
	企業立地促進奨励事業	3,387万円	
	大洲ブランド創出事業	2,088万円	
	市内商工団体育成事業	1,978万円	
	中小企業振興資金利子補給事業など	721万円	
	(拡) 企業誘致事業	436万円	
	特産品開発事業	400万円	
<p>地域経済の活性化と雇用の創出・安定化を目指し、企業誘致・留置活動に積極的に取り組みます。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大や市内の工業用地が不足する状況の中、「サテライトオフィス」といった視点からも企業誘致を進めていきます。</p> <p>また、大洲ええモンセレクション認定制度の充実を図り、市内で製造・加工される商品や、農林水産品のブランド化を進めることで、地域の活力創出と産業の活性化を推進します。</p>			

観光業の振興		観光まちづくり課	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: #c00000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 8 働きがいも 経済成長も </div> <div style="background-color: #ff9900; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 9 産業と民間事業者の 協働をつくる </div> <div style="background-color: #0000ff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="background-color: #0000ff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div> </div>			
	事業費	1億6,478万円	
	歴史的資源活用推進事業	6,899万円	
	(新) 鹿野川荘施設改修事業	3,405万円	
	うかい観光活性化事業	1,715万円	
	各種イベント補助事業	1,689万円	
	観光まちづくり戦略推進事業	1,450万円	
	地域活性化起業人受入事業	1,320万円	
<p>地域の魅力ある観光資源を活用し、多様化するニーズに対応しながら、観光事業を推進し、市内の経済発展やにぎわい創出につなげていきます。</p> <p>今年度は、整備後24年が経過している「大洲市交流促進センター鹿野川荘」の改修を行い、肱川地区の交流拠点施設の長寿命化を図ります。</p>			

Ⅱ 安心きらめくまちづくり

健康づくりの推進		健康増進課・保健センター	
			
	事業費	4億7,037万円	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2億2,633万円	
	各種感染症予防事業	1億6,298万円	
	妊婦・乳児一般健診事業	3,400万円	
	がん検診などの委託事業	2,871万円	
	健康増進事業	787万円	
	乳幼児健康診査事業	683万円	
	栄養改善・食育推進事業	224万円	
保健対策推進事業	141万円		
<p>市民一人ひとりの健康意識の向上を図るとともに、乳幼児や成人の健（検）診、予防接種、健康相談などを通して、健康と福祉の増進に努めます。</p> <p>また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に行っていきます。</p>			

地域医療体制の充実		健康増進課・市民課・保健センター	
			
	事業費	47億652万円	
	国民健康保険医療療養給付事業	38億9,904万円	
	後期高齢者医療療養給付事業	6億6,673万円	
	病院群輪番制病院運営・設備整備事業	3,856万円	
	健康診査事業	3,416万円	
	休日夜間急患センター運営事業	3,229万円	
	救急医療対策事業	3,084万円	
	小児在宅当番医制運営事業	490万円	
<p>一次救急医療を担う休日夜間急患センターの運営や、小児科医の在宅当番制、二次救急医療における病院群輪番制を担う病院の運営及び医療機器整備を支援することで、地域医療体制の強化・充実を図ります。</p> <p>また、各種医療制度の健全な運営に努め、安定した持続可能な制度となるよう取り組んでいきます。</p>			

地域福祉の充実	高齢福祉課・社会福祉課	
		
	事業費	1億3,952万円
	市社会福祉協議会運営事業	7,629万円
	民生児童委員活動事業	2,704万円
	生活困窮者自立支援事業	2,256万円
	(新) 成年後見制度利用促進事業	757万円
	(新) 地域福祉計画策定事業	606万円
<p>人にやさしく、ともに支えあう福祉のまちづくりに向けて、市民のさまざまな地域福祉活動の促進や、生活に困窮された方の生活の安定と自立の促進を図るため、ニーズに応じた各種支援の充実に努めます。</p> <p>今年度は、成年後見制度利用促進事業や地域福祉計画策定事業を実施し、地域福祉のより一層の推進を図っていきます。</p>		

子ども・子育て支援の充実	子育て支援課・市民課・生涯学習課・保健センター	
		
	事業費	22億3,420万円
	児童手当支給事業	6億2,348万円
	保育所運営事業	5億 299万円
	認定こども園等施設型給付事業	4億1,671万円
	児童扶養手当支給事業	2億2,736万円
	子ども医療費助成事業	1億4,799万円
	放課後児童健全育成事業	1億1,950万円
	地域型保育給付事業	6,846万円
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,474万円
	三善・八多喜地区認定こども園施設整備事業	2,878万円
	病児保育事業	2,797万円
	地域子ども・子育て支援事業	2,166万円
	産前産後サポート・産後ケア事業	183万円
	育児等生活支援事業	176万円
	母子保健相談事業	97万円
<p>地域の将来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てのできる環境づくりに努め、市民のニーズに沿った延長保育、学童保育や、ファミリーサポートセンター運営事業など、多様な子育て支援の充実とサービス向上に取り組みます。</p> <p>また、子ども医療費の助成により子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、産前産後のサポートや育児等の相談事業により出産や子育てに対する不安解消に努め、子育てしやすいまちづくりを目指します。</p>		

障がい者福祉の充実		社会福祉課・市民課
		
	事業費	14億9,802万円
	介護給付・訓練等給付事業	11億3,896万円
	重度心身障害者医療費助成事業	1億8,180万円
	自立支援医療等給付事業	8,506万円
	社会参加促進事業など	4,679万円
	福祉施設・団体等運営支援事業	3,232万円
	障がい者基幹相談支援センター事業	1,309万円
<p>障がいのある人もない人も互いに支え合い、共に明るく豊かに、そして安心して暮らしていける社会を目指して、障がい者の自立と社会参加を促進します。</p> <p>また、障がいのある人が住み慣れた地域で自立し、誇りを持って生活できるよう、医療費の助成や介護サービス、就労相談など各種支援の充実に努めます。</p>		

高齢者福祉の充実		高齢福祉課・肱川支所・河辺支所
		
	事業費	55億2,928万円
	介護サービス等保険給付事業	52億3,825万円
	地域支援事業	2億8,140万円
	外出支援サービス事業	500万円
	独居高齢者世帯等緊急通報装置貸与事業	348万円
	(新) ねんりんピック推進事業	115万円
<p>高齢者が生きがいを持って元気で生き生きと暮らせるよう、介護予防に重点的に取り組みながら地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を支える体制を構築し、福祉サービスの充実に努めます。</p> <p>また、令和5年度に開催を予定している「全国健康福祉祭えひめ大会(ねんりんピック愛顔のえひめ2023)」の円滑な実施に向けて、準備を進めていきます。</p>		

Ⅲ 文化きらめくまちづくり

学校教育の充実		教育総務課・子育て支援課・生涯学習課	
			
 	事業費	16億 766万円	
	<p><学校支援体制の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域連携推進事業 1,888万円 こども発達支援室事業 731万円 おおずふれあいスクール運営事業 652万円 学校運営協議会設置事業 175万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 45万円 <p><学習環境の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の改修・改築・長寿命化事業 14億1,654万円 スクールバス運行事業 1億2,863万円 学校用備品購入事業 2,274万円 通学費支援事業 484万円 		
<p>豊かな人間性を持った思いやりのある子どもを育てていくため、各種相談・支援体制を充実させ、児童生徒一人ひとりの個性がきらめく学校づくりを目指すとともに、学校・保護者・地域が連携して子どもたちを見守る体制づくりに努めます。</p> <p>また、学校施設の耐震化や改築、老朽化した施設の長寿命化を進め、必要な備品などの購入・更新を行い、次代を担う子どもたちの学習環境の整備・充実を図ります。</p>			

社会教育の充実		生涯学習課	
			
	事業費	4億9,333万円	
	<ul style="list-style-type: none"> 公民館・図書館・視聴覚センター運営管理事業 4億6,484万円 資料収集整理事業（図書館） 1,318万円 公民館建設事業 767万円 各種学級講座事業 764万円 		
<p>地域住民が気軽に利用できる身近な生涯学習の拠点として、公民館や図書館、視聴覚センターの管理運営と利用促進に努めます。</p> <p>また、各種学級講座を通して多様な学習機会を提供し、市民の学びを支える社会教育の充実を図ります。</p>			

文化・芸術・スポーツの振興	文化スポーツ課・教育総務課
----------------------	----------------------



事業費	1億9,421万円
<p style="margin: 0;"><文化・芸術の振興></p> <p style="margin: 0;">文化財保護事業 1,796万円</p> <p style="margin: 0;">博物館運営管理事業 1,701万円</p> <p style="margin: 0;">文化・芸術活動事業ほか 711万円</p> <p style="margin: 0;">遺跡確認調査事業 386万円</p> <p style="margin: 0;">(新) 臥龍山荘庭園保存活用計画策定事業 370万円</p> <p style="margin: 0;"><スポーツの振興></p> <p style="margin: 0;">体育施設等管理運営事業 1億2,344万円</p> <p style="margin: 0;">各種大会・団体運営事業 1,963万円</p> <p style="margin: 0;">(新) 宝くじスポーツフェア開催事業 100万円</p> <p style="margin: 0;">(新) カヌー艇庫整備事業 50万円</p>	

長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた市民の共有財産である文化財を保護し、社会全体で後世に伝承していくため、博物館の管理運営・資料の充実に努めるとともに、指定・登録文化財の調査や、保存・改修事業を行っていきます。

また、体力の向上と健康の増進を図りながら、市民が気軽にスポーツを楽しむことのできるよう、市民参加のスポーツ大会の開催や、競技団体への支援、体育施設の適切な管理など、スポーツ活動の充実に努めます。

Ⅳ 快適きらめくまちづくり

市街地・集落の整備		都市整備課・治水課・農山漁村整備課	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div> <div style="text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを </div> <div style="text-align: center;"> 12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> </div>			
	事業費	1億 568万円	
	まちづくり推進事業	4,744万円	
	山鳥坂ダム地域振興事業	3,078万円	
	地籍調査事業	1,728万円	
	景観形成推進事業	615万円	
	農道管理等経費	403万円	
<p>清流肱川と歴史的景観資源などを活かした美しい町並みづくりを推進し、市街地における都市機能の充実を図るとともに、農山漁村集落の環境整備に取り組みます。</p> <p>また、国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査事業を進め、土地利用の正確な把握、管理に努めます。</p>			

交通・情報基盤の整備		建設課・都市整備課・復興支援課	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 3 すべての人に健康と福祉を </div> <div style="text-align: center;"> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div> <div style="text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを </div> <div style="text-align: center;"> 13 気候変動に具体的な対策を </div> <div style="text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> </div>			
 	事業費	12億5,260万円	
	交付金道路整備事業	8億7,472万円	
	過疎・辺地対策道路整備事業	2億1,835万円	
	道路新設改良事業	6,450万円	
	路線バス・循環バス運行補助事業	4,768万円	
	都市計画道路事業（若宮東大洲線）	3,524万円	
	（拡）デマンド交通運行事業	771万円	
	地域公共交通計画策定事業	440万円	
<p>幅員の狭い区間や未舗装の市道の改良・舗装など、身近な道路整備の充実を図るとともに、広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進し、住みよいまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p>また、地方路線バスや市内循環バス「ぐるりんおおず」、デマンドタクシーの運行費用の一部を助成し、公共交通の利便性向上や交通不便地域の解消を図ります。</p>			

定住環境の整備

都市整備課・農山漁村整備課・治水課
 上下水道課・復興支援課・農林水産課
 観光まちづくり課・長浜支所



事業費

21億7,719万円

<住環境の整備>

公園管理・整備事業	2億 634万円
港湾管理事業	7,379万円
空き家等対策事業	1,614万円
肱川治水対策・減災対策事業	1,581万円
木造住宅耐震化事業	1,135万円

<上下水道整備>

堤防整備事業等に伴う水道管布設替・新設事業	6億7,200万円
菅田地区水源移設事業	3億7,326万円
污水管渠建設・更新事業	3億2,900万円
雨水及び汚水処理施設更新・地震対策事業	2億5,610万円
管路の耐震化及び老朽管更新事業	1億7,000万円

<移住・定住の促進>

地域おこし協力隊推進・支援事業	2,437万円
就業・結婚新生活支援事業	1,564万円
空き家改修費・取得費補助事業	850万円
新築住宅取得費補助事業	300万円
移住お試し住宅管理事業	189万円

住宅や公園、河川・海岸、上下水道などの市民生活を支えるインフラ整備の充実により、良好な住環境の形成を図りながら、快適で安心した暮らしができるまちづくりを目指します。

また、今後の人口減少に対応すべく、本市の魅力発信の強化とニーズに合った移住・定住の支援体制を整え、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れながら、農業や観光、イベント企画などの地域活動を通じて、新たな視点での地域活力の創造と地域力の強化を図ります。

生活安全の確保

危機管理課・建設課・復興支援課
都市整備課・商工産業課・教育総務課



		事業費	4億5,035万円	
 	＜防災力の強化＞			
	消防施設整備事業		5,907万円	
	車輛、消防ポンプ・ホース等備品購入		4,866万円	
	防災行政無線管理事業		2,723万円	
	がけくずれ防災対策事業		2,465万円	
	(新) 災害時備蓄物資等整備事業		1,001万円	
	(新) 土砂災害ハザードマップ作成事業		440万円	
	＜平成30年7月豪雨災害からの復興＞			
	肱川地区複合公共施設整備事業		1億6,528万円	
	災害復興支援事業（大川地区・鹿野川地区）		8,845万円	
中小事業者災害復旧資金利子補給事業		2,250万円		
被災した子どもへの心のケア事業 （特別巡回相談）		10万円		

台風や大雨による水害や、発生が予測されている南海トラフ巨大地震などの災害から市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを推進し、防災意識の高揚と地域防災力の向上に努めます。今年度は土砂災害ハザードマップの作成や、新たに医薬材料の備蓄物資の整備を行い、災害発生時に備えた体制を強化していきます。

また、平成30年7月豪雨災害からの復興に向け、肱川地区への複合公共施設整備を進めるとともに、特に甚大な被害のあった地域の復興支援事業を推進していきます。

V 自然きらめくまちづくり

自然の保全と活用	教育総務課・環境生活課・都市整備課 農林水産課・観光まちづくり課	
		
	事業費	1, 163万円
	自然教室推進事業 郷土美化運動事業 やすらぎの水辺整備事業 少年自然愛護活動事業 鹿野川湖利活用事業 肱川かわまちづくり整備事業	596万円 209万円 202万円 80万円 49万円 27万円
<p>水と緑の豊かな自然とふれあう機会の充実を図り、自然の大切さを感じながら、豊かな心と愛郷心を育みます。また、この美しい自然環境を将来に渡って残していくため、保全事業に取り組みます。</p>		

地球環境の保全	環境生活課・商工産業課	
		
	事業費	694万円
	家庭用蓄電池等設置費助成事業 (新) 地球温暖化対策実行計画策定事業 バイオマス活用推進事業	400万円 285万円 9万円
<p>地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーを活用する取組を積極的に支援し、脱炭素社会の形成を推進していきます。よりよい地球環境を未来に引き継ぐため、市民・事業者・行政が一体となって事業に取り組みます。</p>		

環境保全・衛生の推進		環境センター・環境生活課・上下水道課	
			
	事業費	7億2,885万円	
	環境センター運営事業	4億6,952万円	
	ごみ収集事業	2億 379万円	
	(拡) 合併浄化槽設置整備助成事業	4,002万円	
	環境測定事業	640万円	
	ごみ出し困難者支援事業	518万円	
	廃棄物運搬処理事業	394万円	
<p>環境センター（ごみ焼却施設）や不燃物処理場の効率的な管理・運営に努めながら、ごみの削減と資源の再利用を推進し、快適で安全な循環型社会の構築を目指します。</p> <p>また、ごみの不法投棄や公害発生の防止と対策強化に取り組みます。</p>			

Ⅵ 人々きらめくまちづくり

共創のまちづくり		復興支援課・企画情報課
	事業費	1億7,709万円
	地域振興一括交付金事業	1億5,557万円
	市広報事業	1,108万円
がんばるひと応援事業	1,044万円	
<p>市民・事業者・行政の共創によるまちづくりに取り組むとともに、地域の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。</p> <p>また、広報誌や市ホームページ、SNSなどのコミュニケーションツールを活用し、地域の魅力発信に努めます。</p>		

人権尊重のまちづくり		人権啓発課
	事業費	5,658万円
	隣保館運営管理事業	3,283万円
	県人権対策協議会大洲市支部運営事業	1,360万円
	市人権教育協議会運営事業	809万円
	人権教育推進事業	206万円
<p>すべての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指し、家庭や学校、地域、職場などあらゆる場面に応じた人権教育・人権啓発活動を推進します。</p> <p>また、男女共同参画の促進を図り、性別に関わりなく個性や能力が発揮できる環境づくりに努めます。</p>		

国内交流・国際交流の促進		教育総務課・観光まちづくり課	
			
	事業費	3,700万円	
	英語コミュニケーション能力育成事業ほか	3,570万円	
	友好都市交流促進事業	130万円	
<p>友好交流都市などとの交流促進を図り、地域の活性化につなげていきます。</p> <p>また、国際感覚豊かな人材の育成のため、ALT（外国指導助手）の招致を進め、子どもたちが外国語に触れる機会を増やし、英語のコミュニケーション能力や外国語に対する学習意欲の向上を図ります。</p>			

DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進		教育総務課・企画情報課 都市整備課・子育て支援課 農林水産課・議会事務局	
			
	事業費	1億6,167万円	
	ICT教育推進・情報通信環境整備事業	7,201万円	
	(新)DX推進事業	4,832万円	
	(新)都市計画図デジタルデータ作成事業	1,917万円	
	(新)保育所等ICT化推進事業	1,742万円	
	(新)スマート農業推進モデル事業	300万円	
	市議会タブレット端末活用事業	175万円	
<p>デジタル技術も活用して、行政サービスの効率化や市民生活の質の向上、地域経済の活性化など、さまざまな分野において、地域が一丸となった、誰ひとり取り残されないDXの推進に取り組みます。</p>			

健全化判断比率

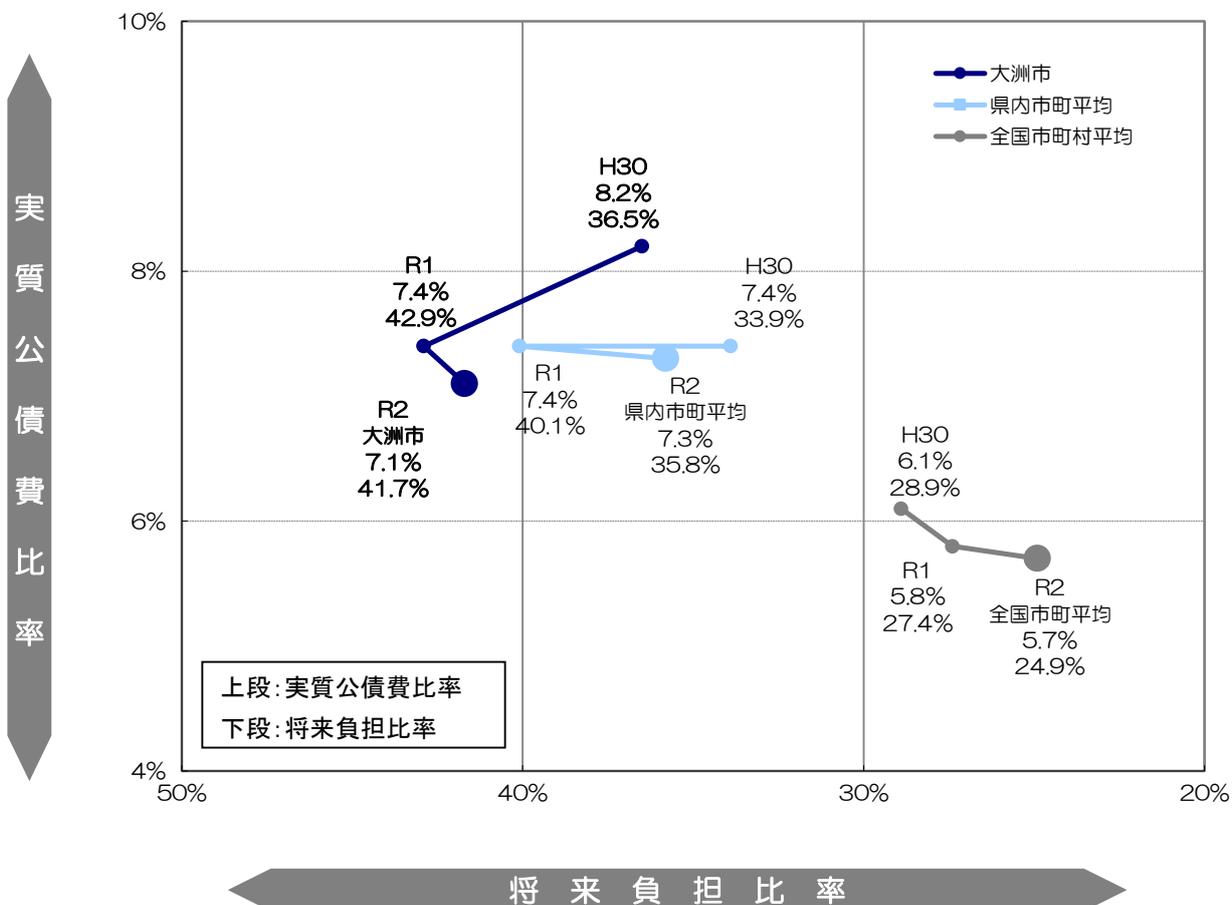
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3カ年平均)

7.1% (前年度比 Δ0.3ポイント)

将来負担比率

41.7% (前年度比 Δ1.2ポイント)



《 解説 》

実質公債費比率とは

大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の令和2年度の実質公債費比率は7.1%となり、一般財源の7.1%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの平成23年度決算において18%未満になりました。

将来負担比率とは

大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の令和2年度の将来負担比率は41.7%となり、一般財源の41.7%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値まで接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。

令和4年度 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について

地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度における地方消費税交付金の増収分については、以下のとおり本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用することとしています。

(歳入)

- ・ 引上げ分の地方消費税交付金 550,910千円

(歳出)

- ・ 社会保障施策に要する経費 7,121,991千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分)	
		国庫 支出金	県 支出金	その他			
社会福祉	障害者福祉事業	1,469,932	643,608	375,288	49,580	401,456	53,468
	高齢者福祉事業	363,006			90,105	272,901	36,347
	児童福祉事業	1,969,762	340,566	207,935	132,379	1,288,882	171,661
	母子父子福祉事業	47,741	2,250	22,141	1,000	22,350	2,977
	生活保護扶助事業	770,035	576,401	27,244		166,390	22,161
	総合福祉施設運営事業	38,932			1	38,931	5,185
	社会福祉団体運営補助	76,292				76,292	10,161
	小計	4,735,700	1,562,825	632,608	273,065	2,267,202	301,960
社会保険	介護保険事業	785,585	44,345	22,173		719,067	95,770
	国民健康保険事業	307,839	53,339	177,540		76,960	10,250
	小計	1,093,424	97,684	199,713		796,027	106,020
保健衛生	高齢者医療事業	879,040		159,230		719,810	95,869
	感染症予防事業	162,984	2,116		35	160,833	21,421
	健康増進事業	128,028	3,226	2,845	38,012	83,945	11,180
	診療所運営事業	21,661			13,716	7,945	1,058
	保健師設置費	101,154			528	100,626	13,402
	小計	1,292,867	5,342	162,075	52,291	1,073,159	142,930
合計	7,121,991	1,665,851	994,396	325,356	4,136,388	550,910	